和歌山県人権施策基本方針に基づく分野別施策に関する提言一覧 No.2-1

委員氏名	分野	提言項目等	備考
祖垣恵美子	特になし		
ままはたでではなった。	障害者の 人権	障害者自立支援法が「和歌山県人権施策基本方針」に基づいて実践されているか、チェックする体制整備が必要と考える。	
		本審議会は、関係部署だけの連携だけに留まらず、関係機関(団体・施設)とのコミュニケーションを図り、情報を得ることが大切である。	
		平成18年4月1日「障害者雇用促進法の改正」が施行され、精神障害者も雇用率(1.8%)の算定基準にかいされた。県としては、障害者が福祉就労から一般就労に移行するよう関係部署の連携強化を図り、地域での就労確保に努める。	
	人権全般 (職員研 修)	8月25日福岡市職員による飲酒運転、スピード違反、ひき逃げ事件発生。これらの違反行為は、車を運転する者にとって絶対やってはならない「厳守事項」である。社会通念上、許されないこれらの犯罪行為に対する認識がない。和歌山県としては、交通安全運転教育などの取組を新人職員研修の際、交通安全取組み月間などにおいて、社会人としてのルールマナー等を徹底的に教育すべきである。	
		8月27日和歌山県職員による市民に対する傷害事件発生、全職 員に綱紀粛正すべきである。	
^{かながわ} 金川めぐみ	ホームレ スの人権	学校・地域関係者への理解と研修会の実施要請等	
	更生保護 対象者の 人権	社会復帰における人権侵害について	
たにくましょうじ 谷口 昇二	特になし		
月山桂	特になし		
うじ 数字 辻 紘子	特になし		
都村尚予	高齢者の 人権	本年4月より「高齢者虐待防止法(略称)」施行というタイミングでもあり、和歌山県下の高齢者虐待の実態調査を実施する。特に、施設内での実態はどのような状況であるかを、家族や第三者からの調査より把握できないか。	
		高齢者福祉施設職員対象の高齢者の人権に関する(身体拘束、虐 待、を含む)研修のさらなる実施。	欠席
		介護保険法改正に伴い、改正前と比較して、サービスの提供が減少し た高齢者がどの程度存在するのか、の実態調査。	

1

和歌山県人権施策基本方針に基づく分野別施策に関する提言一覧 No.2-2

委員氏名	分野	提言項目等	備考
なかがわ としひこ 中川 利彦	子どもの 人権	児童相談所に児童虐待対応班を設けるなど、人員を増強すべきであ る。	
		当県内児童養護施設の多くが古く、個室、2人部屋などのない施設 も多く、常勤心理職もいないので、必要な予算措置を講じるべきであ る。	
	同和問題	同和問題への多額の支出については、大阪での事件や当県での補助 金問題もあり、見直し、洗い直して必要なものに絞るべきである。	
中谷 公子	外国人の 人権	外国人の児童生徒に対する日本語教育、学習支援について	
ながむら とみ ご 中村 富子	人権全般	・虐待についてだけでも、子ども、高齢者、障害者、DVと様々な分野にわたっており、各部局が虐待についての施策を行う場合、人権部局でその施策を前もって把握し情報の交換や、何らかの関与をしているのでしょうか。虐待の酷さや理不尽さに目を奪われ、そのことがどれほど被害を受けた人への人権や尊厳を奪うことになるか、という見方や、一人一人の個性を認められずその結果生じた人権侵害なのだという視点を人権部局の見解としてしっかり表明する場を作っていく必要があると考えます。 ・虐待を例にとってみても分野別の取り組みの良さは、一つの分野を特色にあわせて深く掘り下げることが出来るところにあると思いますが、又一方で虐待がなぜ起こるのか人の心の弱さや自分を見つめ自分を知る、そして他者を認めるそうした心の成長について、横串を通すことも出来るのではないでしょうか。	欠席
藤範 信彦		特になし	
宮崎 恭子	特になし		
おらた ほづみ 村田 溥積		特になし	欠席
数を むつね 茶田 良恒	難病患者 等の人権	高次脳機能障害に対する研究及び患者支援	
		20歳を超えた小児慢性疾患患者の支援	
		障害認定評価にICF(国際生活機能分類)導入の研究と啓発	
やな瀬貴美子	女性の人 権	DVの加害者側への対応、教育等の対策がとられていなければ、是非考えてほしい。	
	子どもの 人権	「いじめ」を苦にして自殺してしまった中学生の事件はあまりにも痛ましい。家庭の教育力低下が言われているが、親と同世代、もしくは、それより若い教師側の精神面、心理面での成熟度をあげる対策を望む。	欠席